

## 地方国立大学の地域貢献



香川大学危機管理研究センター  
特命准教授 磯打 千雅子



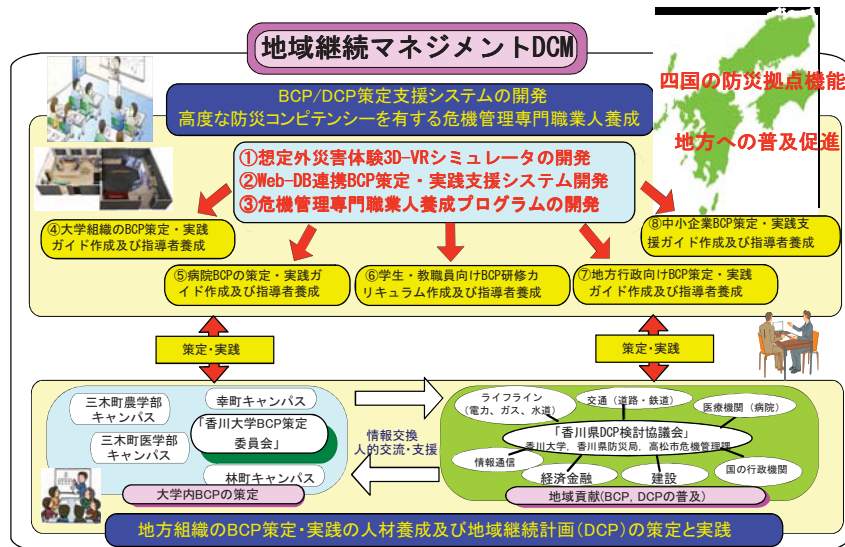
## 講演内容

- 1 危機管理研究センターの概要説明
- 2 取り組み内容
- 3 今後の展開



## 四国地域大災害に対する危機管理教育研究の推進と地域 防災拠点の形成 **【取組内容・全体概要】**

香川大学



## 取り組み

学校防災アドバイザーは、各学校へ出向き、学校側が自己点検を行ったチェックリストをもとに、学校職員の危機管理体制、所在地域の災害環境、避難訓練のポイントについてアドバイス実施。  
平成24年度は53校で実施予定。  
対象は、県内の幼稚園、小学校、中学校、高校、特別支援学校。



通学路で防災まち歩きしました  
**まちの安全**

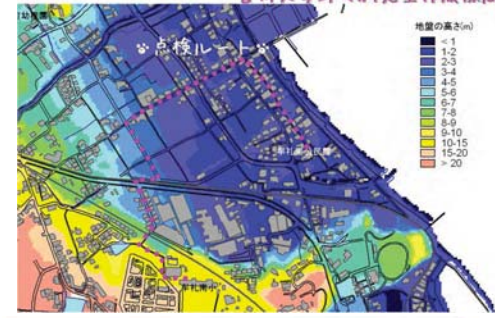
**探検隊!**

日時 平成24年6月17日(日)  
15:00~17:00  
場所 高松市立牟礼南小学校



高松市立牟礼南小学校

香川大学野々村先生作成標高図



- まちあるき点検のルール
- 【地震のときに危険な箇所】
  - 赤マーク
    - ブロック塀、石造物、屋根からの落下物
  - 【大雨のときに危険な箇所】
  - 青マーク
    - 水路、周りよりも低いところ
  - 【災害のときに役に立つもの】
  - 緑マーク
    - 消火栓、防災倉庫など



**四国の大学の取り組み**

四国4県の建設業BCP勉強会を通じてBCP普及を支援

**四国建設業BCP懇談会**

各県部会で策定中のBCP情報を共有し、普及啓発に関する意見交換する場

(構成機関)

- 徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、高知工科大学
- 徳島県、香川県、愛媛県、高知県
- (社)各県建設業協会、(社)建設コンサルタント協会四国支部
- 四国地方整備局
- ※座長は徳島大学中野教授
- ※事務局は四国地方整備局企画部防災課



**香川県部会の場合**

香川大学の指導のもと、具体的にBCP策定企業を支援

(構成機関)

- 香川大学
- (社)香川県建設業協会
- (社)建設コンサルタント協会
- 四国地方整備局(管内各事務所)
- BCP策定参加企業

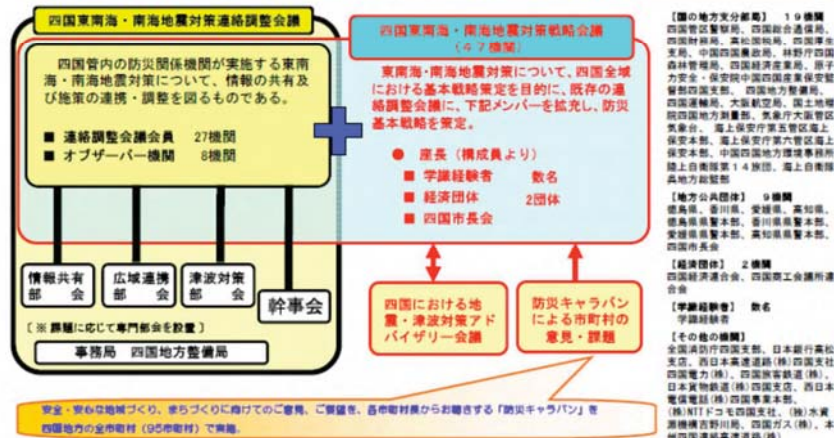


作成した点検結果をみんなで発表しました。  
今日参加できなかったお友達にも教えてあげたいです。

ゴールの牟礼南公民館でみんなの点検結果を防災マップにまとめました。

## 四国東南海・南海地震対策戦略会議の概要

○今回の東日本大震災を踏まえ、四国が一体となって取り組むべき施策や、各機関が重点的に取り組むべき施策等について、国・県等の行政機関、学識経験者、経済界等幅広い分野の方々のご意見を頂きながら取りまとめ、**四国地方における東南海・南海地震に対する防災基本戦略**として打ち出すものである。(平成23年6月9日設立)



## 生き残りには個別の事情がある

### 事業継続計画における重要業務の考え方

- ✓ 組織にしかできない業務(技術的・権利的・法的・倫理的・社会通念上、代替生産(サービス内容・立地)できない)
- ✓ 社会的責任にかかわる業務
- ✓ 収入、顧客(納税者)流出に大きくかかわる業務

BCPは、上記「重要業務」の継続ための計画  
すべての業務をすべからく続けるための計画ではない

## 生き残りには個別の事情がある

### 事業継続計画における重要業務の考え方

- 建屋設備が被災し、職員、職員の家族に被害

被害甚大

- 業務を続けるための代わりの手段はないか?
- 代わりの手段を実行するための備えがあるか?

被害小

- 停止した業務を早期に復旧するためには何から手をつけたらよいか?
- そのための備えは何か必要か?

災害発生後の時系列において、どのような状態にあるお客様にどのようなサービスをいつまでに届けるか?  
【顧客へのサービス納期をいかに守るか?】

## 生き残りには個別の事情がある

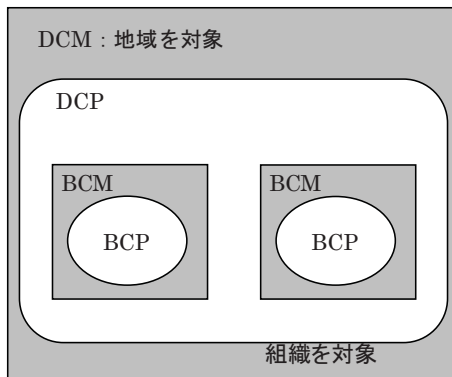
### 事業継続計画における重要業務の考え方

- ✓ 社長が必ず関与する
- ✓ できないって言わない(前例がない、予算がない)
- ✓ どうすればできるかを組織全体で考える  
→お客様は待ってくれない!
- ✓ お互い様の意識:日常業務と異なり、他部署と多いに連携が必要

# BCP (組織の生き残り計画) から DCP (地域の生き残り計画) へ

## 【地域継続計画 (DCP: District Continuity Plan)】

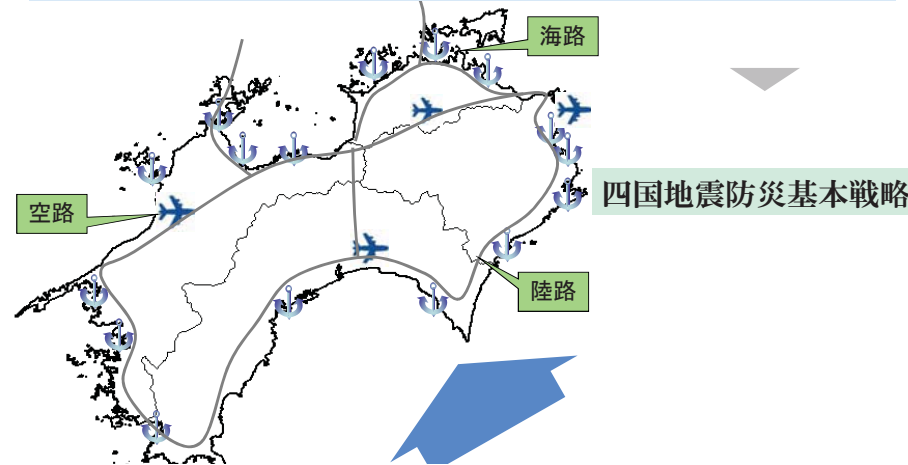
BCPは組織単体の事業継続を目的とした計画であるが、DCPは、「地域の継続」を目的とした計画のこと



- ✓ 目的に応じて必要な組織が集まり、地域の継続(生き残り)を考える
- ✓ 個々の組織が継続していても地域が継続していなければ意味がない
- ✓ 事業継続を考える際に地域継続戦略の概念が重要

# うどん県, それだけじゃない! 香川県

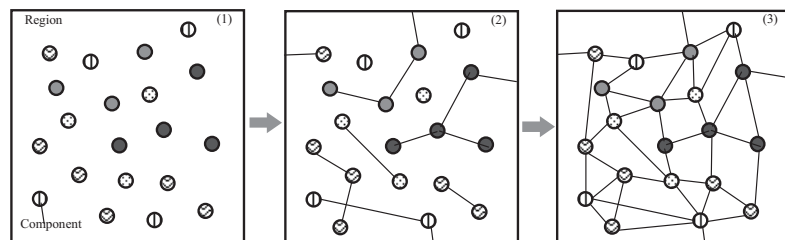
- 「東南海・南海地震応急対策活動要領」により四国の緊急災害現地対策本部が設置
- 四国地方の行政や企業の中核拠点が集中した重要拠点
- 企業や行政機関の事業継続対策の推進が必要



## 地域継続力向上を目指して

### 地域継続力の考え方

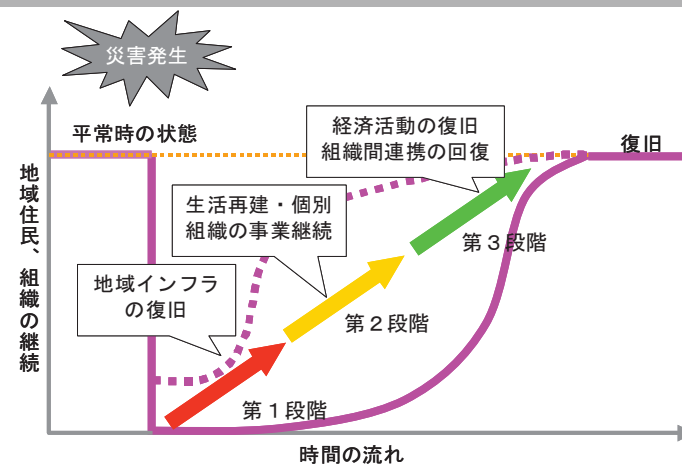
地域継続力 = Σ個別組織の事業継続力 + 組織間の相乗効果  
 地域を構成する要素「点」が「地域継続」といった目的において「線」として有機的な連携を図り、その連携がさらに発展、密となりやがて地域をカバーする「面」となる。このような連携・線の連鎖が面となり、地域全体の継続力を担保する



○は個人、家庭、近隣組織、企業、社会インフラ、地域資産、拠点等、地域を構成する要素全てをさす。

## 地域継続力の現状と課題

地域継続は、①地域インフラの復旧、②生活再建・個別組織の事業継続、③経済活動の復旧・組織間連携の回復の段階



## 地域継続マネジメント

組織の生き残り計画と地域の生き残りを兼ね備えた  
まちづくりデザイン 地域継続マネジメントとは？

地域を構成する要素が(3)に示す状態を目指し、生活者の視点での復旧の優先順位検討や必要な減災対策の実現等を目的に平常時から対策の実施、及び災害発生後の対応活動について事前に取り決め、その運用を図ること

### DCM デザインの特徴

- ・被災を前提とする
- ・復旧の優先順位を事前に決めておく
- ・代替手段を考えておく

上記を考える要素は地域によってさまざま  
ハード施設の設計、ソフト対策で実現

## 香川地域継続検討協議会参加団体

企業	香川県経済同友会 高松商工会議所
行政	四国地方整備局 高松地方気象台 四国厚生支局 四国総合通信局 中国四国産業保安監督部・四国支部 四国運輸局 香川県防災局、土木部 高松市危機管理課、上下水道局 坂出市危機管理室
ライフライン 事業者	四国電力、四国ガス、西日本電信電話(株) 四国事業本部、(株)NTTDコモ四国支社 NEXCO西日本
大学	香川大学
事務局	香川大学危機管理研究センター

## 香川地域継続検討協議会の取り組み

### 香川県地域継続計画(DCP)勉強会開始

#### (1) 第1回 香川地域継続計画(DCP)勉強会

日時:平成23年12月12日 13時30分～15時30分

内容:(1)趣旨説明、委員の紹介

- (2)BCPIに関する各機関の取り組み状況について意見交換
- (3)香川県DCPの定義・位置づけに関する意見交換
- (4)今後の予定、第2回勉強会の日程、BCPアンケートの依頼

#### (2) 第2回 香川地域継続計画(DCP)勉強会

日時:平成24年1月25日 13時30分～15時30分

内容:(1)第1回勉強会議事録の確認

- (2)香川DCPの定義・位置づけについて
- (3)香川DCPケーススタディ 高松市域をモデルに意見交換
- (4)今後の予定、第3回勉強会の日程

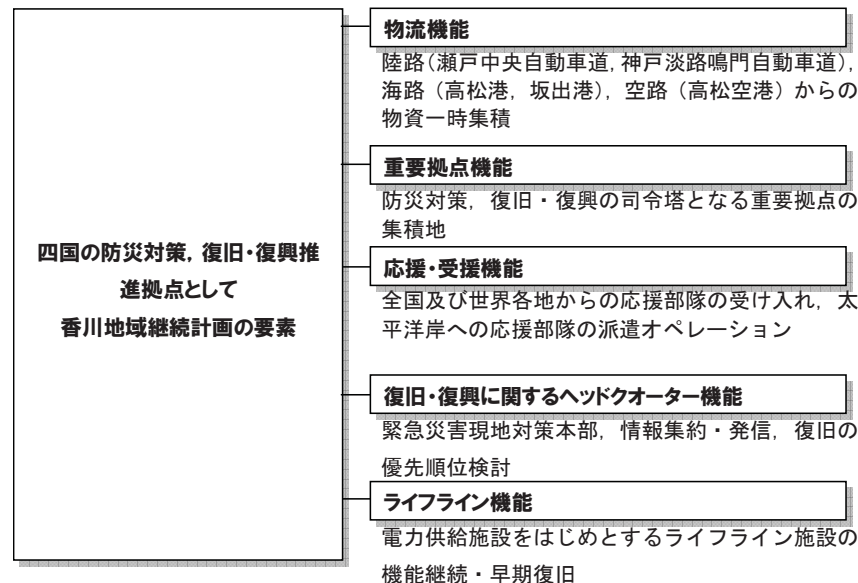
#### (3) 第3回 香川地域継続計画(DCP)勉強会

日時:平成24年 2月21日 13時30分～15時30分

内容:(1)第2回勉強会議事録の確認

- (2)香川DCPケーススタディ 高松市域をモデルに意見交換
- (3)ケーススタディをふまえた課題と四国地域DCPに向けて意見交換
- (4)今後の予定、勉強会の成果発表、シンポジウムの開催 等

## 香川地域継続検討協議会の取り組み



## 香川地域継続検討協議会の取り組み



## 香川地域継続検討協議会の取り組み

平成24年度：香川地域継続計画(DCP)策定

平成25年度：香川地域継続計画(DCP)アクションプラン、四国地域継続計画骨子の策定

平成26年度：四国地域継続計画(DCP)策定

**月1回の勉強会、3か月に1回の定期会議を開催**

## 香川県内企業のBCP策定の現状と課題

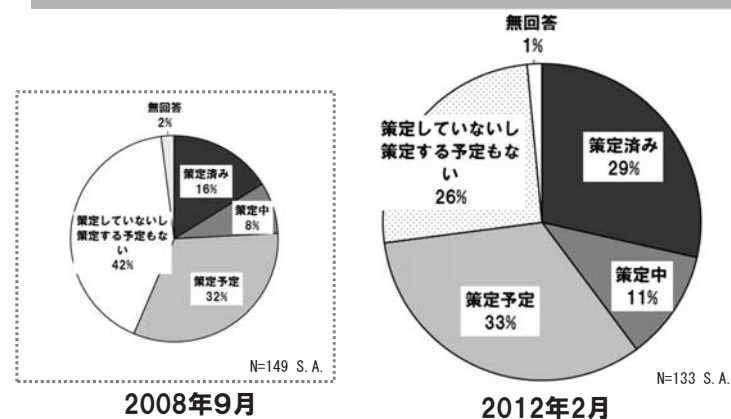
【香川県企業の策定状況：2008年9月時点→2012年2月】

対象者 香川経済同友会会員 400件発送  
 期間 2012年2月6日～2月22日  
 回収率 133件(33.2%)  
 設問 I 防災対策の実施状況  
 II 事業継続計画の取り組み状況  
 III 東日本大震災による影響  
 全37問

## 事業継続計画(BCP)策定の現状と課題

【BCP取り組み状況：2008年9月時点→2012年2月】

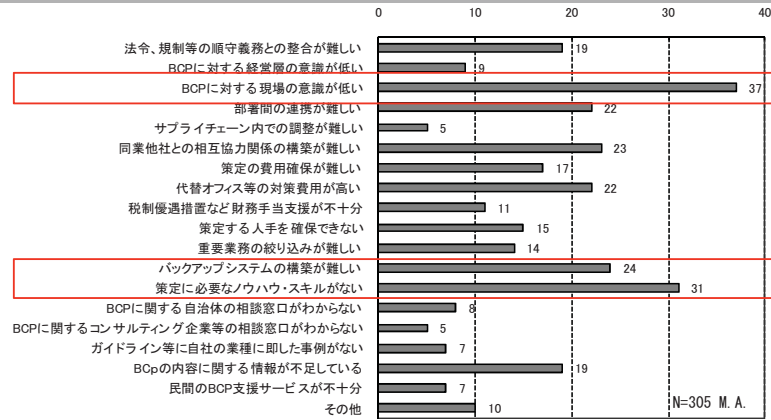
策定済み・策定中は、53社(40%)。2008年時点の36社(24%)を大きく上回った。策定予定を含めると73%の企業に今後整備されると期待



## 事業継続計画(BCP)策定の現状と課題

### 【BCP取り組み状況:2008年9月時点→2012年2月】

策定上の課題は、BCPに対する現場意識が低い、策定に必要なノウハウ・スキルがない、バックアップシステム構築が難しいなど。



2012年2月

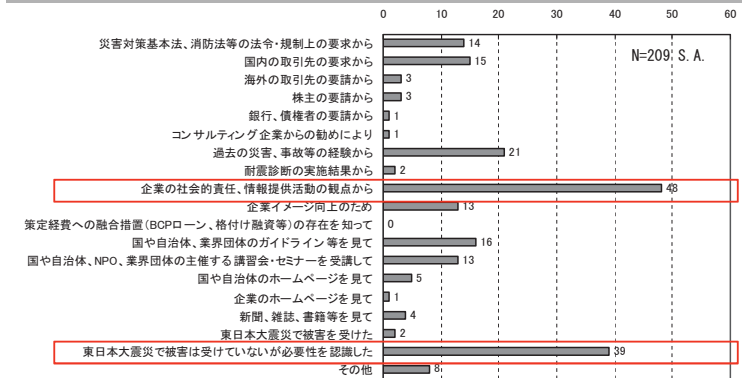
25

## 事業継続計画(BCP)策定の現状と課題

### 【BCP取り組み状況:2008年9月時点→2012年2月】

策定を開始した理由は、企業の社会的責任・情報提供の観点から、過去の災害・事故等の経験からで2008年と同様。

一方で、東日本大震災で被害を受けた、または被害は受けていないが必要性を認識した企業が多い。



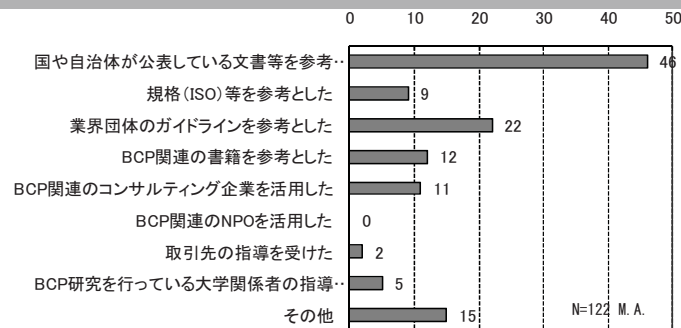
2012年2月

26

## 事業継続計画(BCP)策定の現状と課題

### 【BCP策定方法】

策定方法は、国や自治体が公表している文書等を参考とした企業が最も多い。また親会社やグループ会社に準拠した企業もある。

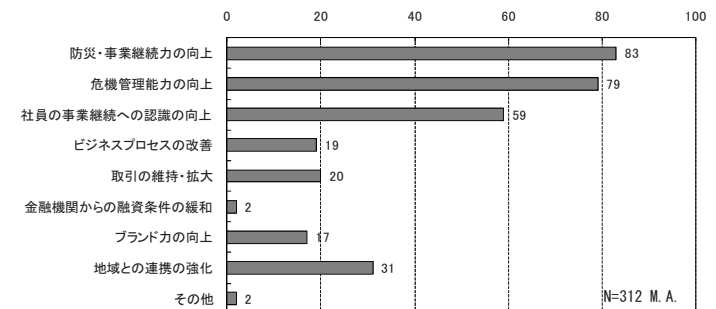


27

## 事業継続計画(BCP)策定の現状と課題

### 【BCPに期待する効果】

企業の事業継続力、危機管理能力の他、社員の意識向上を期待している。



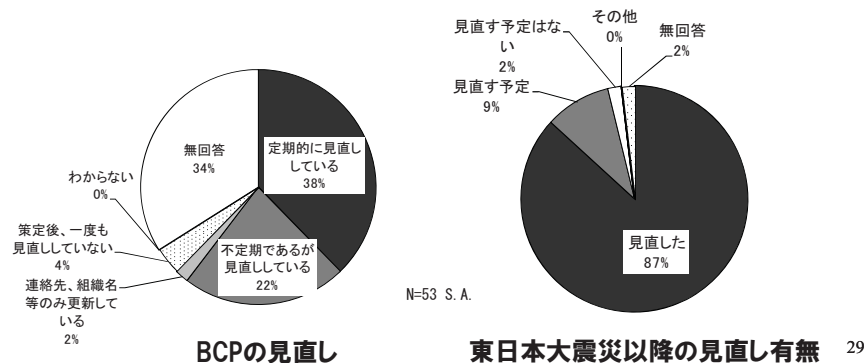
28

## 事業継続計画(BCP)策定の現状と課題

### 【BCPの見直し】

33社(62%)で何らかの見直しがされており、27社(51%)がBCPを用いた教育訓練を行っている。訓練内容は、図上訓練、安否確認、避難訓練など。

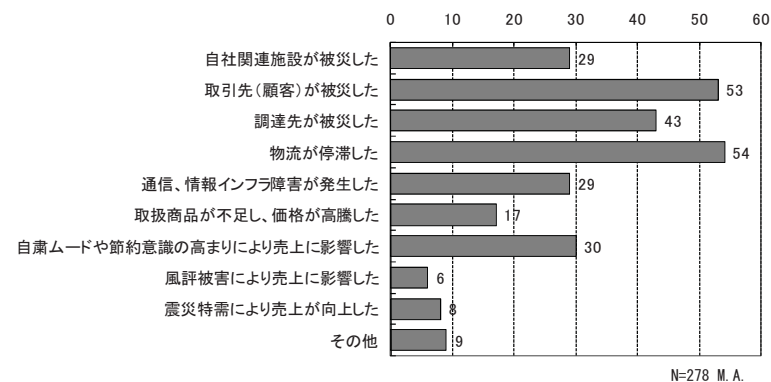
46社(87%)が東日本大震災以降計画を見直した。見直し内容は、津波避難、安否確認、食料の備蓄など。



## 事業継続計画(BCP)策定の現状と課題

### 【東日本大震災による影響】

約4割の企業で物流の停滞、調達先・顧客が被災している。自社関連施設被災や情報インフラ障害、売上への影響など、何らかの影響を受けている。



ご清聴ありがとうございました

isouchi@eng.kagawa-u.ac.jp